

会計名		防災備蓄倉庫整備事業				担当部	危機管理局		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	防災係	
9	1					4			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	○防災備蓄倉庫の設置・更新及びソーラーパネルの設置 ○備蓄品の購入		
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	東日本大震災を受け、避難所の備蓄品について検証し、必要物品について計画的に購入し、被災者の要望に応えられるようにする。また、北・中・南部のJA跡地を活用した防災広場に、拠点的な防災倉庫を整備するとともに、避難所の防災備蓄倉庫を老朽化が進んでいるものから随時更新を行い、防災体制の充実強化を図る。							
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画						
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	平成23年度 ~ 平成27年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 福祉避難所防災備蓄倉庫新設（ひまわり、たんぽぽ） 備蓄品購入 		<ul style="list-style-type: none"> 拠点防災倉庫新設（東境）、改修（元刈谷） 避難所防災備蓄倉庫新設（北部生涯学習センター）、更新（9箇所） 備蓄品購入 		<ul style="list-style-type: none"> 拠点防災倉庫新設（高須、築地） 避難所防災備蓄倉庫更新（9箇所） 福祉避難所防災備蓄倉庫新設（2箇所） 備蓄品購入 		<ul style="list-style-type: none"> 避難所防災備蓄倉庫更新（9箇所） 備蓄品購入 	
成果 (できたこと)		拠点となる防災倉庫を設置し、備蓄品の拡充を図ることができた。また、避難所の防災備蓄倉庫を更新し、扉の操作性や備蓄品の保管性が向上した。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
成果指標		避難所防災備蓄倉庫更新率（%）		—	29.0	58.1	88.2	100.0	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		123,500	51,683	76,219	49,827	合計	76,219,485 円	
	財源	特定財源	0	5,000	13,048	3,163	需用費	4,258,453 円	
		一般財源	123,500	46,683	63,171	46,664	役務費	209,692 円	
	職員人件費 ②		6,461	5,659	5,611	10,992	委託料	651,000 円	
	総事業費 (①+②)		129,961	57,342	81,830	60,819	工事請負費	56,441,805 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		社会資本整備総合交付金(国) 緊急市町村地震防災対策事業費補助金(県)					
27年度以降の事業費見込		0							
備蓄品購入費		14,387,110 円		負担金、補助及び交付金				271,425 円	

会計名			防災備蓄倉庫整備事業	担当部	危機管理局
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	東日本大震災の教訓を踏まえ、テントやストーブ、ダンボール製の間仕切りや襖材の更衣室などの他、女性や乳幼児用の生活用品の充実を図る必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	北・中・南部に拠点的な倉庫を設置することにより、テントやストーブなどの資機材を総合的に備蓄管理できる。また、避難所の備蓄倉庫をアルミ製に更新したことにより錆び防止の塗装などのメンテナンスが不要となり、耐久性が向上する。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	発生が懸念される大地震による影響・被害は市内全域に及ぶと推定されており、備蓄品の充実などは防災体制の整備において、非常に重要なことであり、市が主体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	女性や育児家庭のニーズ、プライバシーの確保及び夏・冬季に即した生活用品・資機材の備蓄を拡充することは、辛く長期に渡る避難生活の改善につなげられる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
家庭や事業所での非常食や生活必需品の備蓄の啓発、地域での防災施設や防災資機材の整備の支援を行うとともに、計画的に防災備蓄倉庫の整備及び備蓄品の拡充を推進していく。					

会計名			防災情報通信整備事業				担当部	危機管理局	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	4							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	地震や豪雨などの災害発生時に、市民が対策や避難をすばやく行うことができるように、緊急情報をコミュニティFMなどにより瞬時に市民に伝達する。				主たる内容	○全国瞬時警報システム（Jアラート）接続 ○防災ラジオ購入 ○防災パンフレット作成		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民			事業期間	平成23年度 ~ 平成29年度		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		・電波伝搬調査 71箇所 ・実施設計（同報系防災行政無線等整備事業として実施）		・同報系防災行政無線設置（屋外拡声子局10箇所） ・FM局割込放送システム設置 ・公共施設へのJアラート接続（45施設） ※「同報系防災行政無線等整備事業」にて実施		・公共施設へのJアラート接続（6施設） ・防災ラジオ購入 2,500台 販売 2,347台		・公共施設へのJアラート接続（5施設） ・防災ラジオ購入 1,000台 ・防災パンフレット作成 80,000部 ※「防災情報発信事業」にて実施	
成果（できたこと）		防災ラジオを多くの住民（2,347名）に販売することができた。							
課題（できなかったこと）									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
成果指標		Jアラート接続施設数累計（箇所）			—	45	51	56	—
成果指標		防災ラジオ販売台数累計（台）			—	—	2,347	3,500	4,000
他市との比較検証		防災ラジオの販売台数 安城市 1,510台（内公共施設設置238台） 知立市 1,489台 高浜市 230台							
C 事業コスト		単位：千円		23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（予算）	25年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,045	98,346	27,326	17,392	合計	27,326,250 円	
	財源	特定財源	1,350	90,000	6,294	2,000	需用費	23,861,250 円	
		一般財源	1,695	8,346	21,032	15,392	工事請負費	3,465,000 円	
	職員人件費 ②		1,436	2,122	2,805	2,198			
	総事業費（①+②）		4,481	100,468	30,131	19,590			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		社会資本整備総合交付金(国) 消耗品売上収入					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			防災情報通信整備事業	担当部	危機管理局
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	災害発生時の緊急情報をすみやかに市民に伝達するための施策である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	防災ラジオは、屋外放送施設等を補うものであり、風雨による影響を受けにくい。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	災害発生時の緊急情報は、市が市民にすみやかに伝達しなければならない情報である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	Jアラート接続施設の増加や防災ラジオの販売を進めることにより、市民が災害発生時の緊急情報を得られる手段を拡大している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
公共施設へのJアラート接続を計画的に進め、防災ラジオを継続的に販売する。					

会計名		地域防災リーダー育成事業				担当部	危機管理局		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	防災係	
9	1					4			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災意識の高揚						
	目的	「自助」「互助」の精神や防災意識の高揚を地域に広げるため、平常時や災害発生時に自主的な防災活動ができる人材を育成する防災リーダー養成講座を開催し、地域の防災力の強化を図る。	主たる内容	防災リーダー養成講座（4日間） ○大学教授による講義 ○家具転倒防止について ○自主防災会のあり方について ○市の防災対策について ○避難所運営ゲーム（HUG） ○災害図上訓練（DIG）					
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画						
		根拠法令							
	対象者	市民	事業期間	平成24年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
				・防災リーダー養成講座 受講者 53人 修了者 47人		・防災リーダー養成講座 受講者 47人 修了者 45人		・防災リーダー養成講座 受講者 88人 修了者 88人	
成果 (できたこと)		市域に均等に防災リーダーの育成を図るため、各地区から受講者を推薦してもらい、47人のうち45人が4日間の講座のうち8割以上を受講し、修了することができた。							
課題 (できなかったこと)		少しでも長い間活動してもらうように、スキルアップのためのフォローアップ講座の開催や刈谷防災リーダー会の活動支援が望まれている。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		防災リーダー養成講座修了者累計(人) (県講座の修了者26人含む)		県(26)	73	118	206	382	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	225	198	317	合計		197,787 円
	財源	特定財源	0	0	65	0	報償費		155,540 円
		一般財源	0	225	133	317	需用費		33,147 円
	職員人件費 ②		0	2,122	2,104	2,931	使用料及び賃借料		9,100 円
	総事業費(①+②)		0	2,347	2,302	3,248			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		緊急市町村地震対策事業費補助金(県)					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域防災リーダー育成事業	担当部	危機管理局
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	「南海トラフ巨大地震」の発生が懸念されており、防災活動や避難所の運営などに協力していただける防災リーダーの育成は必要不可欠であると考えている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	講座の多くは、ボランティアや防災リーダーに講師や手伝いをしてもらい、少ない予算で行うことができた。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	地域で活躍できる防災リーダーを育成し、災害時に避難所等で活躍できる人材は、復旧復興支援活動において、必要な存在と考えている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	防災の意識の高い人材を一人でも多く育成することにより、地域の防災力の強化や防災意識の高揚につながれると考えている。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	世代交代も踏まえ、継続して防災リーダーの育成を行う一方、フォローアップ研修により知識や情報の更新を行う。防災リーダー会への加入を進めることによりリーダー同士の交流を深め、協力体制を整える。また、本来の目的である地区の防災リーダーとしての役割を果たすため、自主防災会及び講座を修了した防災リーダーの双方に、地区の自主防災会への参加を促す。				

会計名		衣浦東部広域連合分担事業（共通経費）				担当部	危機管理局		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	防災係	
9	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進						
	目的	衣浦5市の消防業務を広域で行うことにより、業務の効率化を図る。	主たる内容	衣浦東部広域連合消防局の共通経費分の分担金 衣東共通経費 × 25.63%					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	衣浦東部広域連合	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		衣浦東部広域連合分担金（共通経費）	
成果（できたこと）		5市が広域になったことにより、火災や救急出動の時間短縮が図れた。消防の広域化により、業務の効率化が図られた。							
課題（できなかったこと）									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（予算）	25年度事業費内訳	
	事業費①		1,176,771	1,115,284	1,079,107	1,239,454	合計 1,079,107,294 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,079,107,294 円		
		一般財源	1,176,771	1,115,284	1,079,107	1,239,454			
	職員人件費②		0	0	0	0			
	総事業費（①+②）		1,176,771	1,115,284	1,079,107	1,239,454			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			衣浦東部広域連合分担事業（単独経費）				担当部	危機管理局	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進						
	目的	衣浦5市の消防業務を広域で行うことにより、業務の効率化を図る。	主たる内容	衣浦東部広域連合消防局の常備消防にかかる単独経費（刈谷消防署管内）の分担金					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市民	事業期間	平成15年度～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		衣浦東部広域連合分担金（単独経費） 【平成23年度】 ・消火栓維持管理費 2,679基 ・消火栓設置 35基		衣浦東部広域連合分担金（単独経費） 【平成24年度】 ・消火栓維持管理費 2,685基 ・防火水槽取壊 3基 ・消火栓設置 30基		衣浦東部広域連合分担金（単独経費） 【平成25年度】 ・消火栓維持管理費 2,688基 ・消火栓設置 35基		衣浦東部広域連合分担金（単独経費） 【平成26年度】 ・消火栓維持管理費 2,689基 ・消火栓設置 40基	
成果（できたこと）		5市が広域になったことにより、火災や救急出動の時間短縮が図れた。消防の広域化により、業務の効率化が図られた。							
課題（できなかったこと）									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（予算）	25年度事業費内訳	
	事業費①		66,967	69,237	53,328	63,906	合計 53,327,898 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 53,327,898 円		
		一般財源	66,967	69,237	53,328	63,906			
	職員人件費②		0	0	0	0			
	総事業費（①+②）		66,967	69,237	53,328	63,906			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		消防団運営事業				担当部	危機管理局		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	防災係	
9	1					2			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	消防団被服の更新を行い、消防団員の士気の高揚を図り、消防団の団結力を高め、消防団活動の充実を図る。	主たる内容	・消防団活動服等消耗品に関する費用					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	消防団員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		・消防団活動支援 ・消防団活動服等購入		・消防団活動支援 ・消防団活動服等購入		・消防団活動支援 ・消防団活動服等購入		・消防団活動支援 ・消防団活動服等購入 ・消防団Tシャツ購入	
成果 (できたこと)		消防団の活動を支援し、団員の活動服などを整備した。							
課題 (できなかったこと)		分団によっては定員に達していない分団もあり、年々団員数が減少している。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		3,433	3,778	3,107	5,460	合計	3,106,576 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	3,106,576 円	
		一般財源	3,433	3,778	3,107	5,460			
	職員人件費 ②		6,461	1,061	1,052	1,099			
	総事業費(①+②)		9,894	4,839	4,159	6,559			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		分団詰所管理事業				担当部	危機管理局		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	防災係	
9	1					2			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所電気・水道等に関する費用 分団詰所火災保険料 分団詰所浄化槽清掃に関する費用 分団詰所処理委託に関する費用 分団詰所下水道使用料 		
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	消防団詰所の保守管理を行い、消防団員が活動しやすい環境を整備する。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	消防団員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 ホース乾燥塔点検 分団詰所下水道使用料 		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 分団詰所下水道使用料 		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 分団詰所下水道使用料 		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 ホース乾燥塔点検 分団詰所下水道使用料 分団詰所広報版設置 	
成果 (できたこと)		分団詰所の保守管理が適正に行われた。							
課題 (できなかったこと)		電球を省電力のLEDに交換するなど、節電を検討する必要がある。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		2,176	1,878	1,724	2,207	合計	1,724,408 円	
	財源	特定財源	0	0	0	1	需用費	1,322,300 円	
		一般財源	2,176	1,878	1,724	2,206	役務費	69,536 円	
	職員人件費 ②		431	389	351	366	委託料	174,510 円	
	総事業費 (①+②)		2,607	2,267	2,075	2,573	使用料及び賃借料	158,062 円	
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		消防車等管理事業				担当部	危機管理局		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	防災係	
9	1					2			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	消防団ポンプ自動車および資器材等の維持管理をし、消防団の消防力の充実を目指す。	主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ車消耗品に関する費用 ・ポンプ車燃料に関する費用 ・ポンプ車車検等修繕に関する費用 ・ポンプ車点検手数料 ・ポンプ車保険料 ・ポンプ車重量税 					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	消防団員	事業期間	~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料 		<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料 		<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料 		<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料 	
成果 (できたこと)		定期的に消防車の資機材を更新し、安全な消防活動が出来た。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称 (単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
指標									
指標									
他市との 比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		3,438	3,414	3,718	4,377	合計	3,717,563 円	
	財源	特定財源	14	13	214	210	需用費	2,595,547 円	
		一般財源	3,424	3,401	3,504	4,167	役務費 補償、補填及び賠償金 公課費	635,801 円 61,215 円 425,000 円	
	職員人件費 ②		359	707	701	733			
	総事業費 (①+②)		3,797	4,121	4,419	5,110			
	建設事業	全体事業費 (単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		自動車事故共済保険金収入					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			消防団車両更新事業				担当部	危機管理局		
一般会計							担当課	危機管理課		
款	項	目					担当係	防災係		
9	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	平成13年6月に「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」が施行され、本市も特定地域の指定を受けたため、消防団の消防自動車についても規制の対象となり使用期限が切れることに伴い、車両の更新を行い、環境に配慮する。	主たる内容	消防ポンプ自動車（CD-1）更新						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	消防団員	事業期間	平成20年度 ~ 平成27年度					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		消防団ポンプ自動車 2台更新 (第7、10分団)		消防団ポンプ自動車 2台更新 (第1、14分団)		消防団ポンプ自動車 3台更新 (第3、12、19分団)		消防団ポンプ自動車 3台更新 (第16、17、18分団)		
成果 (できたこと)		計画通り、ポンプの性能が良く、環境に配慮した車両である新型のポンプ車に更新することができた。								
課題 (できなかったこと)										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
成果 指標		ポンプ車更新率（%）			52.4	61.9	76.2	90.5	100	
指標										
他市との 比較検証										
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		28,832	27,917	43,112	45,054	合計	43,112,355 円		
	財 源	特定財源	6,426	3,881	1,372	0	備品購入費	43,112,355 円		
		一般財源	22,406	24,036	41,740	45,054				
	職員人件費 ②		718	1,061	1,052	1,099				
	総事業費 (①+②)		29,550	28,978	44,164	46,153				
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0		消防施設整備費補助金（県）						
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			衣浦東部広域連合分担事業（単独経費）				担当部	危機管理局	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進						
	目的	消防団員の報酬や活動費等を負担し、消防力の強化を図る。	主たる内容	衣浦東部広域連合消防局の非常備消防分（消防団に係る費用）の分担金 ・消防団員報酬 ・消防団員退職報償金 ・消防団員出動手当て等に関する費用					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	消防団員	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		衣浦東部広域連合分担金（単独経費）	
成果 (できたこと)		消防団員の報酬等の充実ができた。							
課題 (できなかったこと)		各分団消防団活動を一生懸命頑張ってくれているが、団員の確保に苦労している。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		46,943	48,377	45,869	52,873	合計 45,868,660 円		
	財源	特定財源	5,402	5,928	5,272	5,049	負担金、補助及び 交付金 45,868,660 円		
		一般財源	41,541	42,449	40,597	47,824			
	職員人件費 ②		0	0	0	0			
	総事業費 (①+②)		46,943	48,377	45,869	52,873			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		退職報償金収入					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		災害対策管理事業				担当部	危機管理局			
一般会計						担当課	危機管理課			
款	項					目	担当係	防災係		
9	1					4				
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	・クラッカー・水・アルファ米等に関する費用 ・備蓄倉庫電気料 ・備蓄倉庫修繕料 ・浄水装置保守点検委託料			
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	災害に備えて、備蓄倉庫内の非常食について計画的に更新し、資器材の管理等を行い、災害発生時に市民の避難所等での生活を維持する。								
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画							
		根拠法令								
		対象者	市民	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 実績 計画V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・避難所用段ボール衝立等購入 ・被災地への支援物資（毛布食料等）の補充 ・備蓄倉庫電気料 ・浄水装置保守点検		・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄倉庫電気料 ・浄水装置保守点検		・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄倉庫電気料 ・浄水装置保守点検		・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄倉庫電気料 ・浄水装置保守点検		
成果 (できたこと)		備蓄倉庫の備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）について、計画的に更新を行い充実を図ることができた。								
課題 (できなかったこと)										
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		25,308	5,136	3,401	4,607	合計	3,400,742 円		
	財源	特定財源	812	0	0	0	需用費	3,180,242 円		
		一般財源	24,496	5,136	3,401	4,607	委託料	220,500 円		
	職員人件費 ②		4,666	2,122	2,104	3,664				
	総事業費 (①+②)		29,974	7,258	5,505	8,271				
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								

会計名		地域防災行政無線整備事業				担当部	危機管理局		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	防災係	
9	1					4			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	災害に備えて、新たに避難所として指定する施設等に防災行政無線を整備する。	主たる内容	防災行政無線半固定局整備 3施設 ・北部生涯学習センター ・総合文化センター ・子ども相談センター					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市民		事業期間	平成25年度 ~ 平成25年度				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
						防災行政無線設置（移動系） ・北部生涯学習センター ・総合文化センター ・子ども相談センター			
成果 (できたこと)		新たに指定した避難所2箇所（北部生涯学習センター、総合文化センター）について、防災行政無線の設置を行った。また、子ども相談センターについては、旧社会教育センターの機器を移設した。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	893	0	合計	892,500 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	892,500 円	
		一般財源	0	0	893	0			
	職員人件費 ②		0	0	2,805	0			
	総事業費 (①+②)		0	0	3,698	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		地区防災対策事業				担当部	危機管理局		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	防災係	
9	1					4			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災意識の高揚						
	目的	自主防災会の開催する防災訓練などの活動を通して、市民の防災意識の高揚を図り、地域の防災力を強化する。		主たる内容	・自主防災会謝礼 22地区 ・講師などの派遣委託 ・災害時に使用する井戸の水質検査委託 ・自主防災会活動支援のための補助金 補助率 防災施設整備事業 4/5 防災資機材整備事業 4/5 防災活動事業 4/5				
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画						
		根拠法令	刈谷市自主防災事業補助金交付要綱						
		対象者	市民（自主防災会）		事業期間	平成16年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	D 実績 O A 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		・自主防災事業補助金 10地区 2,817,000円 ・地区自主防災訓練 22地区 36回 3,633人		・自主防災事業補助金 15地区 4,000,000円 ・地区自主防災訓練 22地区 38回 7,059人		・自主防災事業補助金 15地区 4,998,000円 ・地区自主防災訓練 22地区 46回 6,132人		・自主防災事業補助金 15地区 5,000,000円 ・地区自主防災訓練 22地区 50回 6,500人	
成果 (できたこと)		地域が独自に立案する目的と計画に対して補助を行うことにより、資機材の整備や防災活動の実施を通して、防災意識の高揚が図られ、個人や地域が「自分のまちは自分たちで守る」という気持ちを持ち、災害に対する備えを行うことができた。							
課題 (できなかったこと)		東日本大震災以降、各地区が防災訓練を1回以上行うようになったが、地区によっては、毎年同じような内容になっている。また、補助金が活用されていない地区もあるので、さらに有効に使われるよう、他地区の状況を紹介するなどのアドバイスを行う必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標	自主防災訓練参加者数（人）		3,633	7,059	6,132	6,500	6,500		
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		4,407	7,274	6,477	7,369	合計 6,477,336 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	440,000 円	
		一般財源	4,407	7,274	6,477	7,369	需用費	267,438 円	
	職員人件費 ②		7,896	3,113	4,909	5,129	委託料	771,898 円	
	総事業費 (①+②)		12,303	10,387	11,386	12,498	負担金、補助及び 交付金	4,998,000 円	
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							